



うるしの実クラブ

地域をつなぐ 未来をつくる

うるしの実クラブ会員数 670名(令和3年3月31日現在)

活動内容

ビジネスマッチング交流会、各種講演会、各種勉強会などを通して、低成長下の日本経済にあって厳しさの増す地域企業が、異業種間のネットワークを活かし、互いに知恵を出し合い激動の時代を乗り切る目的で、いわき信用組合創立50周年を契機に1998年(平成10年)に発足した経営交流会です。

日本でも最も尊敬できる政治家と言わしめたことでも有名です。鷹山公の遺した言葉に「為せば成る、為さねば成らぬ何事も。成らぬは人の為さぬなりけり。」があります。

ジョン・F・ケネディをして、日本でも最も尊敬できる政治家と言わしめたことでも有名です。鷹山公の遺した言葉に「為せば成る、為さねば成らぬ何事も。成らぬは人の為さぬなりけり。」があります。

クラブ名「うるしの実」の由来

作家 藤沢周平が上杉鷹山を描いた作品『漆の実のみる国』より引用しました。江戸時代、第九代米沢藩主 上杉鷹山は家臣・領民とも貧窮に喘ぎ、破綻していた藩政を、慈悲と智と行動で立て直した人物です。米作だけに頼る経済振興策の限界を知り、①生産品に付加価値を加える(智)②人づくり(能力主義・意識改革)を行なうことを改革の2本柱に掲げ、産業振興策として漆・桑・こうぞをそれぞれ100万本作付けするなど次々と新施策を果敢に実行しました。

いわしん経営交流会うるしの実クラブ会報誌「うるしの実クラブ」発行にあたって



うるしの実クラブ 会長 田淵文雄

平素はいわしん経営交流会「うるしの実クラブ」の運営に多大なご協力をいただき有難うございます。この度、当会の会報誌の第一号が完成し、会員の皆様のお手元にお届けすることができ、嬉しく思います。昨今は新型コロナウイルス感染拡大による厳しい経営環境の中において各種行動制限により、会員相互の交流が難しい状況が続いています。このような状況下で、会員企業の皆様を何らかの形で応援したいとの思いが本誌の発行に繋がりました。本誌がうるしの実クラブの会員企業の皆様の、さらなる発展に寄与するものとなるよう祈願し、発刊の挨拶とさせていただきます。結びに、本誌はいわき信用組合からの多大な支援を受けて発行が実現しました。この場を借りてお礼申し上げます。

vol.1 2021.06

うるしの実クラブ WEBサイト

うるしの実クラブWEBサイトでは、会員企業の紹介や交流会・イベントのお知らせなどを掲載しています。下記URL・QRコードからスマートフォン、携帯電話、パソコンからご覧になれますので、是非ご確認ください。



URL

<http://www.urushinomi.com/>



いいひと、いいまち、いいくらし。
いわき信用組合

編集:「うるしの実」編集委員会
発行:いわき信用組合

いわき市小名浜花畑町2-5
電話:0246-92-4111

うるしの実クラブ合同入社式を行いました



4月1日(木)、「うるしの実クラブ」の合同入社式を行いました。会員事業所約670社のうち3社から6名(男性1名、女性5名)の新社員が参加しました。式の冒頭、うるしの実クラブ田淵会長より「コロナ禍の中で業務が大きく変化してきているが、新社員の皆様はこれを千載一遇のチャンスと捉えてほしい。」続いていわしん江尻理事長から「若々しいみなさんの感覚で新しい息吹をもたらしていただきたい。」とお祝いの言葉が贈られました。新社員を代表して、三浦秀慶さん(株式会社夕月)が「一日も早く一人前の社員として立派な戦力になるよう最大限の努力をします。」と、力強く誓いの言葉を述べました。

入社式終了後は、いわしんのCIS認定講師によるマナー研修が行われ、挨拶、電話応対、名刺交換等、社会人の基本を勉強し、参加した皆さんは社会人として第一歩を踏み出しました。

NEWS ふくしま産業応援ファンド事業

令和二年度に開催された「異業種連携創出支援セミナー」と、令和三年度開催予定の「事業再構築セミナー」について

令和二年十月、ふくしま産業応援ファンド事業の採択を受けて、地域商社いわきユナイテッド(いわき市)の植松謙講師、ビジネスマッチングで多くの実績を持つタシタ(東京都)の増田紀彦講師のもと「磐城国地域振興・新業態・新分野・異業種連携創出支援セミナー」が開催されました。

令和二年度の再確認や新たな発見などに思考投入することができた。」との声が寄せられました。

また、参加者の中から四社が「クラウドファンディング磐城国」においてプロジェクトを公開して活動資金を募り、全事業者とも目標を達成しました。

当セミナーは知識と意識の向上を目指す集合研修と、個別の業種や課題に対応する個別指導の「二本立てセミナー」として開催され、集合研修では「ウィズコロナ時代特有の「変化」を見極め、時代に翻弄されない経営理念の確立について」「自社経営資源の再認識による危機回避策の立案と、新たな事業領域・事業分野への進出方針の策定」「新規事業創出のための視点及びハウツー」の獲得と、地域異業種連携による成長軌道への挑戦」についてWeb形式を含めて三回開催、その後八つの事業所に講師が直接訪問し、課題解決のための取り組み方や新たな事業領域・事業分野への進出方針等について、アドバイスを行いました。

今年度は新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組みを通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲をもち、事業再構築補助金の採択を目指す事業者の皆様に向けたセミナーを企画しております。昨年同様にいわき市・いわき商工会議所・いわき産学官ネットワーク協会といわしんが連携して資金調達の支援を行う計画です。多くの会員事業者の皆様のご参加をお待ちしております。

終了後、参加者からは「講義を聴きながら理解していること





いわしんは2つのクラウドファンディングで応援します。

いわしんは、地域の小規模事業者の皆様の新商品・新サービスの開発、
また地域の課題解決に取り組む団体・個人の皆様へ、
「磐城国」と「MOTTAINAI もっと」の2つの「購入型クラウドファンディング」サイトを通した
融資とは異なる新しい資金調達方法を提案しています。

例えば…

- ・地域おこしやまちづくりなどのイベントや新商品・新サービスの開発資金を集めるために。
- ・自社製品の販売促進やPR、新たな顧客の開拓などに。

磐城国(いわきのくに)は、戊辰戦争終結後の1869年(明治2年)につくられた地方区分のひとつです。現在の福島県浜通りが領域に含まれていました。

いわき信用組合は、東日本大震災と原発事故、さらには様々な自然災害に見舞われながらも新たな歩みを続ける福島県浜通りを「磐城国」と呼んで、次の世代への「新しい地域」づくりに相双五城信用組合とともに取り組んでいきたいと考えています。



「磐城国」は、ともに暮らす人々と遠く離れた浜通り縁(ゆかり)の人たちの故郷への想いを「人」と「人」を結びながらつないでいきます。

<https://camp-fire.jp/curations/iwakinokuni>



この国には、人々の暮らしや街をもっと元気にできるアイデアや製品や想いが、きっとまだまだ眠っているはず。

「MOTTAINAI もっと」は、そんな新しいチカラを知ってほしい人と、知りたい人や支えたい人をつなぐ場所。

あなたが持っている想いを、思いっきりアピールすること。あなたが共感できる想いを、見つけて、応援すること。

それが、あなたの街やこの国の元気な未来に、きつとつながります。

<https://mottainai-motto.jp/>



事業再構築補助金は、ウイズコロナの時代に対応し、従来の事業の継続が難しくなった中小企業に対し、業態転換や事業の再構築を促すための補助金施策です。

申請前の直近6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前の同3か月の合計売上高と比較して10%以上減少している中小企業等。

通常枠

補助額 100万円～6,000万円 補助率 2/3

卒業枠*

補助額 6,000万円超～1億円 補助率 2/3

※詳細は経済産業省HPへ(右下QRコード)

POINT

- 業態転換に取り組む中小企業・中堅企業を対象とした補助金施策
- 1社あたり補助金交付額100万円～1億円、補助率2/3
- 基金形式により、令和4年度まで公募が行われる見込み
- 5万5000社の採択を見込む

現在二次募集中です。

企業の事業再構築を支援

ポストコロナ・ウイズコロナ時代の変化に対応するための

事業の再構築に挑戦する皆様へ

補助金

経済産業省HP



働き方の多様化により、特に大企業ではリモート勤務が増えていることから、地方への貢献意欲の高い人財(専門のスキルを有する人材)が、自身の能力を発揮できるステージを求めています。また、新現役と称される大企業専門職のOBの方々も同様に、自身の経験値を生かして貢献できるステージを求めています。これらの専門人材を、人的リソースが限られる地域の事業者が柔軟に活用することで、都市部との新しい関係性を共創します。いわしんでは、事業者が抱える地方特有

人材(人財)マッチング事業

専門のスキルを有する人財とともに課題解決を目指して

の課題を見える化し、「専門のスキルを有する人財とのマッチング」を目指すため、いわき市と連携した事業を実施していきます。

マネジメントメンター登録制度を活用した新現役交流会

一般社団法人
新現役交流会サポート



首都圏副業人材マッチング委託

Skil Shift
(株式会社ミライワークス)



専門家派遣制度

よろず支援拠点

interview

福島県

「よろず支援拠点」は各都道府県に設置されている国の公的支援機関です。「よろず支援拠点全国本部」のホームページでは同機関の特長を次のように紹介しています。

●ご安心を。よろず支援拠点は国が設置しています。

●経営上のあらゆるご相談に何度でも無料で対応します。

●中小企業・小規模事業者（個人事業主等）、NPO法人・一般社団法人・社会福祉法人等の中小企業・小規模事業者に類する方、創業予定の方のご相談、お待ちしております。

いわしんが顧問契約を結ぶ中小企業診断士等の外部専門家による常設の相談に加え、お取引先に対し専門性の高い分野の経営課題解決に向け、福島県よろず支援拠点をはじめとした外部支援機関と連携した専門家派遣の活用を積極的提案しています。

うるしの実クラブ会員である

(有)介護サービスゆかり様の事例

今回は、2016年12月から4年以上にわたり、通算38回の相談を実施している、(有)介護サービスゆかり様の三瓶社長に、「よろず支援拠点」の活用とその効果についてお聞きしました。

相談してこれからの先の進むべき道が見えてきたと笑顔がこぼれる三瓶社長

A 介護業界には、国の3年毎の介護報酬の改定によって、売上や収益が左右されるという特性があります。2015年の介護報酬改定により大幅な介護報酬単価の引下げが実行されたため、小規模な介護事業所の撤退が進みました。当社は2004年に創業。訪問介護、居宅介護事業を基盤に、デイサービス(2つ)、サービス付高齢者向け住宅(サ高住)を運営し事業拡大を進めて来ましたが、競合他社の増加による稼働率低下に加え、2015年の介護報酬減額改定が大きなダメージとなりました。当社は止

Q 「福島県よろず支援拠点」の支援を受けるきっかけと、当時の課題は何ですか？

む無く2つあったデイサービスを1つに統合しましたが、その後、約3年間、利益が出ず、資金繰りも厳しくなることが分かっていたので、そうなる前にいわしんに相談しました。そこで、2016年、「福島県よろず支援拠点」を紹介してもらい、事業に従事していた子ども3人と私の4人、そしていわしんの2人の担当者と共に、6人で郡山市の「福島県よろず支援拠点」事務所を訪れ、現状を説明。支援を受けることになりました。

Q どのようなアドバイスを受け、どのように対処してきたのですか？

A 「よろず支援拠点」に相談した当時、当社は創業から14年が経過していました。正直に申し上げますが、事業規模が大きくなるにつれ、従業員に直接指導する機会が少なくなり、代表としての私の想いが従業員に届きにくくなっていました。「よろず支援拠点」の担当者からは、主に次の2点についてアドバイスをいただき、対策を講じてきました。

①意識改革が必要であり、介護サービスゆかりの一員として、社長自身が社員にどのように働いてもらいたいのか？創業者の想いや企業理念をしっかりと従業員に浸透させるよう、従業員に対して提供できる利益も含め、定期的に伝えるようアドバイスがあり、代表自ら創業時の想いや企業理念を度々従業員に伝えることで就労意欲を高めました。

②業務改善を図るためには、他社がほとんどやっていない日曜のデイサービスの稼働と保険外収入の増加による収益率アップが必要とのアドバイスをいただきました。私自身は日曜日の稼働は従業員の大きな負担となり、辞めていく従業員が増えていくと思い、一部の利用者のニーズは承知していましたが、踏みきれずにいました。しかし、これまでの運営を根本から見直す必要性を感じていたので、従業員の意向を十分踏まえたうえで、極力少数の従業員を配置して実施した結果、デイサービスの利用を平日から日曜に変えた利用者もあつて、平日の利用枠が増えたことで、デイサービス全体の売上が大幅に改善されました。また、保険外収入も、デイサービス利用者の増加により、お泊りデイサービスの需要も増えました。何より、心配していた日曜稼働で辞めた職員がいなかったことが良かったと思っています。

Q 「福島県よろず支援拠点」の支援についてどう思われますか？

A これまで何人かの専門家のアドバイスを受けてきましたが、事業計画と比較した売上の実績管理が主だったものでした。今、お世話になっている「よろず支援拠点」の担当コーディネーターはご自身が県内屈指の総合病院でキャリアを積んできたことから、現状の医療・介護業界に精通されていて、私たちの立場に寄添い、現場の苦勞も良く理解してくださいます。業界の今後の動向にも明るく、アドバイスのいたことを実直にやって行けば大丈夫だという安心感があり、とても頼りにしています。

Q 御社の経営理念と今後のビジョンをお聞かせください

A 私は以前、病院に勤めていたが、「誰もがいつまでも住み慣れた地域で生活できるよう少しでも役に立ちたい」との考えから、2004年に会社を設立しました。介護サービスゆかりの「ゆかり」には「利用者の方々、事務所で働く私たちヘルパーとの縁(ゆかり)」がいつまでも続くようにとの願いがあります。「利用者幸せにすると共に、働く私たちも幸せになる会社を目指します」が私どもの経営理念であり、意欲のある従業員の資格取得の費用を会社で負担するなど、従業員の待遇改善に取り組んでまいります。